

文部省の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」が六月末にまとめた審議経過報告で、社会のグローバル化に対応した国際コミュニケーション能力育成の観点から英語教育改善の在り方が示された。焦点の小学校の英語教育については、「総合的な学習の時間」に国際理解の一環として英会話などが各学校の判断で実施できるようなったが、審議経過報告は改めて同教育の重要性を打ち出した格好だ。懇談会は今後、小学校の英語教育の現場などを視察、「使える英語」の習得を目指した「日本の英語教育全体の見直し」を求める最終報告を年内にもまとめる。外国語には早期教育が有効、の考え方には賛否両論あるが、懇談会座長の中嶋東京外国語大学長は早期教育推進論者の一人。国際関係論の権威の「目」には、文法訳読に偏った従来の英語教育が日本人特有の「英語アレルギー」を生み、国際社会でのポテンシャルを弱めてきた、とも映る。小学校の英会話導入がその処方せんとなるか、聞いた。

日本の英語教育については多様な意見があります。英語は日本語の言語体系とは異なる「外国語」だから、それを習得するためには文法中心でいくべきだという考え方、逆に語学は「習うより慣れる」で経験が大事だ、という考え方などさまざまです。

「どちらも極端な議論ですね。文法か経験かという点では、日本人にはどちらも同程度に重要で

す。しかし、これまでは文法の学習が中心で、実際に英語を試してみる経験の場が少なかった。だから今後はそこを膨らませよう、というのが審議経過報告の主張です」

—問題は英語教育の開始時期、ということになりますか。

「これについてはわれわれの懇談会でもさまざまな意見があり、必ずしも一致したものがあるわけではない。私自身も、早期教育は絶対に必要だと思っっている。使える英語、「技」としての英語を身につけるためには耳で親しむことから入っていくかなきゃ駄目だ。そのためには早期教育なんです。二十一世紀の日本の社会は、国民が一つくらい外国語を操れなければ立ち行かなくなる、と僕はみている。シエークスピアやモームが読めても、

一向に話せるようにならない、というのが旧制高校以来の教養英語の伝統ですが、これをなんとか表現力を重視した英語へと変えたい」

弊害が出たら元に戻せばいい

—小学校に英会話を導入するよりも日本語を十分に教えるのが先、という議論があります。

「ええ。ほかにも『伝える手段』よりも『伝える内容』を培うことが先決だとか、いろいろありますね。でも、英語を学んだから子供の日本語が駄目になるというものでもない」

「世界のグローバル化の動きを見ると、英語教育がこのままでいいはずがない。ほとんどの子供が英語教育を中学校、高校の六年間受けて、さらにその半数近くが大学に進学しますね。相当多くの人が相当長期間にわたって英語教育を受けているにもかかわらず、一向に話せるようにならない。これは一体どうしたことかと思わざるを得ません。英語を学んで実際に海外の人とコミュニケーションするんだという目的意識が、今の中学校や高校の教育にはない。私は受験英語がそれほど悪いとは思わないのですが、審議経過報告で訴えたのは、これからの学校の現場が英語を学ぶ目的意識をもっと明確に持つてほしいということです。同時に、海外の相手に伝えるだけの内容を持たなければいけない、となる」

—では、中学校、高校を改善すればよいのでは。「審議経過報告では、小学校段階は『総合的な学習の時間』で英語に親しむ学習活動をするのが

きょうい
ズームアツフ

「英語の早期教育は絶対必要」

文部省・英語指導方法
改善懇談会座長の

中嶋嶺雄さん (64)

▽新学習指導要領の移行期に当たり、弾力的な年間計画や教育課程の編成、選択履修の拡大の実態など、移行措置をめぐる諸課題についての調査点検に取り組む。

▽国立大学の独立行政法人化問題については、反対の立場で問題点と課題、公立学校に及ぼす影響を明らかにし、文部省交渉を強化する。

▽行政評価、学校評価の導入を視野に学校評議員の在り方を明らかにし、文部省、地方自治体との協議を進める。

▽教職員の俸給表見直しなどのため「賃金対策委員会」（仮称）を立ち上げる。

▽教職員への評価制度の導入に関しては、教育現場の特性を十分考慮し、現在求められている学校評価の在り方とともに、組織の合意形成に努めながら十分かつ慎重に検討を進め、組織強化につなげていく。

▽「新たな人事制度」の導入に向けた動きに対しては、当該県との連携を密にして、分析・批判を進め、東京のような労務対策的で拙速、強引な評価制度の導入には反対し、全国連帯の取り組みを進める。

中央のリーダーシップに期待

質疑では、全国一斉行動が「全組合員」の参加を求めるものであるのに、提起されたのが九月中旬で、実施までに二カ月ほどしかないので趣旨が徹底できないとの指摘が、静岡などから出された。

これに対し、執行部側は「準備期間が短かったと

いう指摘は率直に受けたい」としながらも、「すべての組合員、保護者、地域の方などがこぞって声を上げないと、この二〇〇〇年は乗り切れない。臨教審の時以上に「教育関係者は信用できない」と掃いて捨てられる危険がある」として、全組合



あいさつする榊原委員長

員が危機感を持って立ち上がるよう訴えた。教育基本法改悪反対の取り組みには、「具体的にどう反対の行動をするのが、よく見えない」（長崎）、「政治闘争として前面に出し、闘わなくていいのか」（福岡高）といった発言があったが、

執行部側は「始めに改正ありきの論議には、世間からも「おかしい」という意見が少しずつ出てきている。今は「読み、生かす運動」によって基本法が目指す教育を実現していこう」という立場で取り組みを進めている」と説明した。

また、通学区域の弾力化に対して執行部側は奮の中で「学校選択の自由化に道を開くものであり、公立学校の在り方の根幹を揺るがすものだ」との懸念を示した。

討議では、地方財政の悪化を理由にした賃金削減や、学校現場の多忙化が進んでいる問題が各地から報告され、「地方だけでは闘いづらい状況が起きている。全国闘争の具体的な提起が緊急に求められている」（名古屋高）などとして、今以上に日教組中央がリーダーシップを発揮するよう求める声が相次いだ。

中央委員会の最後には、「子どもとともに歩む二十一世紀の教育改革と、教育改革全国キャンペーン」11・18全国一斉行動」成功に向けた特別決議」が採択された。

同決議は、教育改革国民会議の提言など「上からの政治的論議では子どもたちの育ちの環境は改善されない」と批判する一方で、「学校教育においても、過度の競争と管理的学校システムが、子どもたちを抑圧し、ストレスを再生産する構造となっていることを直視すべきである」と指摘。全国一斉行動を「学校再生の声を上げ、地域づくり・学校づくり」の力強い第一歩とする」と決意を表明している。（渡辺教司「教育ジャーナリスト」）

ふさわしいということを示しました。過剰反応する必要はないと思う。いろいろ弊害が出てくるようなら元に戻せばいい。試行錯誤は必要です」

「私自身は、幼稚園段階などさらに早期の教育を検討する必要があると感じています。しかし、学習指導要領という金科玉条があり、小学校三年生からは「総合的な学習の時間」ができた。そこで「国際理解」というテーマが例示されているのだから、懇談会では「大いにやるべきだ」となった。私自身は国際理解のための学習イコール英語学習とは思っていません。また、将来は小学校でも英語を独立した教科として扱うべきだと思うほどです。そういう意味で今回の審議経過報告、さらに近くまとめる最終報告で示すものは、今後の日本の英語教育全体を見直す上での第一歩なのだと考えています」

「『総合的な学習の時間』の学習内容は各学校の裁量に任せられます。おっしゃるような英語教育の重要性を考えれば、義務教育段階ではすべての小学校で実施すべきだという議論もあり得ます。一方で、東京都品川区が導入したような学校選択制が各地に広がるとすれば、特定の学校に人気が集まるなど、別の問題も出てきそうです」

「学校選択制、大いにやったらいいじゃないですか。もちろん英語教育をしない学校があってもいい」

「お母さん方の幼児に対する英語教育熱などを見ていると、どこの小学校でも『英語をやってくれ』という声が出てきそうです。それとも、そ



れは計算の上、ですか。

「計算かどうかはともかく、それは結構なことだと思えますよ」

「英語公用語論議」とは峻別を

「最終報告の取りまとめは年内とのことですが、

「今、作業を進めているところですが、そこです。一つ、作業を進めているところがあります。まず国民全体として英語力を高め、すそ野を広げていくことが一つ。だけど、より重要な課題として、特に英語のコミュニケーション能力を必要とする人たちの力をどう高めていくか、ということがあります。これらは分けて考えないといけない」

「日本がこれから国際貢献していかなければいけないという時に、国会議員であれ、大学教授であれ、国際舞台の第一線に立つ人たちの自己表現

の能力を高めることはとても大事なことです。私も先日、ソウルでアジア太平洋大学交流機構の会議に出席しましたが、こういうところではロビー活動だつてしなくちゃいけない。いわば他流試合です。こうした時、相手の言葉に即時に適切な反応ができなければ、国家的な損失につながる場合もある。ですから、私が担当していたゼミでも学生には各人の専攻の言語で発表をさせていました」

「先生のゼミ（国際関係論、アジア地域研究）ですと、中国語とか……」

「ええ、さまざまです。学生も最初はしどろもどろなのですが、そのうちどうにか話せるようになりますよ。こういう経験は非常に大事だ」

「故小渕恵三首相の「二十一世紀日本の構想」懇談会が一月に「英語を第二公用語に」と提言しています。」

「よく混同されるのですが、英語教育の政策論議と、公用語の論議は目的も内容も全く異なり、峻別（しゅんべつ）する必要があります」

「例えばアジアには、太平洋戦争後、シンガポールやフィリピンのように英語を公用語の一つにした国がありますが、私にいわせればちよつと悲惨な事態になっている。中国系の人たちの様子を見ますと、日常生活で漢字を使わなくなってしまうために自分たちの漢字文化を失いつつあるので、これは民族のアイデンティティーにかかわる重大な問題だ。しかし、英語を外国語として学ぶ場合は、母国語の特性を意識する機会にもなります」

（インタビュー 忠実教育ジャーナリスト）

「ホタルの光」の原理で汚れを検査

●小学生の手洗い励行に効果―千葉県野田市



千葉県野田市内の十四の市立小学校は、手や食器などの汚れをホタルが光るものとなっている酵素を利用し検査する「ATP法」と呼ばれる検査方法を、授業の手洗い指導で採用した。ATP法は保健所や国立感染症研究所、さらにはファミリーレストランの調理場などで既に活用されているが、学校で採用したのは同市が全国で初めて。市教委によると、手の洗い方次第で数値が大きく変化するため、児童の間でも衛生に対する意識が向上しているという。

実験結果を掲示板に張り出し

ATP法は、ホタルの体内にある酵素「ルシフェラーゼ」が、微生物や汚れに反応して発光する性質を利用し、光の強弱で汚れの程度を測定するもの。同法を応用した検査システムは、野田市に本社を置く総合食品メーカーが独自に開発し、同社からの申し出を受けて、市教委は教育現場で利用することにした。同社は、遺伝子組み換え技術により、ルシフェラーゼを大量生産することに成功し、数年前から衛生管理に役立ててもらおう目的で各方面に販売している。

具体的な検査方法を紹介すると、まず水でぬらした綿棒を手のひらや指の間に満遍なくこすりつけ、これを特殊な試験管の中の蒸留水に浸して汚れを分離。その後、蒸留水をルシフェラーゼを含む試薬と混ぜ合わせ、「ルシメスタ」(幅約十八・五センチ、奥行き十一センチ、高さ七・五センチ、重さ七百グラム)とい



検知機で汚れを数値化。十秒後に発光量(単位はRLU)でこれを表示する。体質などの要因によることもあり、数値が高くて一概に汚れているとはいえないが、一般に一五〇RLU以下ならば清潔とされており、手術前の外科医師の体は二

〇〇RLU以下。市教委は昨年十月から、試験的に市内の小中学校三校で導入したが、特に中学年に手洗いを怠る傾向がみられたため、その後市内全十五校のうち十四校の四年生を対象に、ATP法による手洗い指導を始めた。

ある小学校では、学級活動の時間に児童を「せつけんで手を洗い、きれいなハンカチでふいたグループ」「水で手を洗い、服で手をふいたグループ」など四つのグループに分け、それぞれATP法で検査したが、検知機にかけると数値に大きな違いが生じたため、児童は目に見えない汚れを認識し、一様に驚きの表情を浮かべていたという。授業の中では、同時に養護教諭が手洗い方法も指導し、児童もこれまで以上に丁寧に手洗いに取り組みようになっていた。また、四年生が実験結果を廊下の掲示板に張り出しており、他の学年や授業参観で訪れた保護者などにも手洗いの大切さが浸透し始めているという。

市教委は、ATP法をまだ採用していない小中学校の給食調理場にも二学期中に導入する予定で準備を進めており、さらなる有効活用法も模索していく方針。

関係者は「昨市内でインフルエンザが流行したので、流行防止に役立つことを一番期待している。いいかげんなやり方では汚れが落ちないということを認識してくれたと思うが、手洗いを励行するという動きが全学年に広がってくれば」と期待を寄せている。(松岡謙三(千葉支局))